

株主のみなさまへ

ENERGY HOT LINE

エナジー ホットライン



第 87 期 中 間 報 告 書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第87期の中間報告書をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

ほくでんグループを取り巻く経営環境につきましては、当社販売電力量が平成20年のリーマン・ショックに端を発した景気低迷以前の水準に戻りつつあり、緩やかながら回復傾向にあると感じられます。しかし、最近の急激な円高による産業活動への影響など地域経済の先行きは、いまだ不透明な状況にあります。また、国の地球温暖化政策につきましても、その動向次第で当社の経営に大きな影響を与えることも予想されております。

このような状況においても、環境に配慮しながら将来にわたり安定して電気をお届けすることはほくでんグループの変わらぬ使命です。低炭素社会の実現に向けてヒートポンプを中心とした「販売活動」を強力に推進するとともに、「電気の安定供給の確保」と「費用低減」に着実に取り組んでまいります。

「販売活動」につきましては、環境に優しいヒートポンプ機器の普及拡大を推し進めるとともに、火を使わず安心・快適なIHクッキングヒーターなどの販売活動を通じて、電化の良さを広く知っていただくための取り組みを強化しています。

家庭用ヒートポンプ給湯機「エコキュート」の本年4月から9月末までの北海道内における普及実績は、

目次

- ごあいさつ..... 1
- 企業集団の事業の状況..... 3
- 四半期連結財務諸表..... 5
- 四半期財務諸表..... 7
- TOPICS 8
- ほくでんグループの
社会貢献活動のご紹介..... 9
- ほくでんグループinformation...11
- 設備の状況.....12
- 株式の状況.....13
- 会社の概要・役員・株主メモ...14

表紙の写真

後藤 昌美氏 「秋の千鳥ヶ滝」
撮影場所：夕張市



「千鳥ヶ滝」は、石狩川水系の一級河川である夕張川の流れにより、長い歳月をかけて侵食されてきた大小無数の滝で、峡谷の雄大で迫力ある風景が見られます。

昨年同期間の2倍以上であり、取り組みの成果が現れはじめています。

「電気の安定供給の確保」につきましては、道内の電気の約40%を賄う基幹電源である泊発電所の安全・安定運転の継続と設備利用率の維持・向上に努めるとともに、発電・流通設備などの経年化対策を的確に講じます。

また、昨年12月に営業運転を開始した泊発電所3号機で予定しているプルサーマル計画につきましては、早期の導入に向け、着実に計画を進めています。

「費用低減」につきましては、設備の経年化対策費用の増加などが見込まれますが、引き続き、電気の安定供給の確保を前提に、ゼロベースの視点で、支出全般にわたり細部にまで踏み込んだ費用低減を強力に進めます。

低炭素社会の実現に向けた電気の供給面での取り組みといたしましては、原子力をベースに、新エネルギーの導入にも積極的に取り組んでまいります。

このうち、太陽光発電につきましては、伊達発電所(石油火力)構内において、伊達ソーラー発電所(1,000kW)の建設を進めており、来年6月の運転開始を目指しています。

また、北海道に根ざす企業として、地域のみならずとのコミュニケーションの充実などに、引き続き

取り組むとともに、業務品質の確保とコンプライアンスの徹底に取り組み、企業の社会的責任を確実に果たしてまいります。

このような取り組みを強力に推進するなか、当社は、株主のみなさまの利益増進の観点から、当期において株式総数500万株の自己株式の取得を実施いたしました。また、当期の中間配当につきましては、前年度同様、1株につき25円とさせていただきます。

これからも事業のさらなる発展に全力を傾注し、ほくでんグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、ほくでんグループの事業に対し、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月



取締役会長
高橋 龍夫



取締役社長
佐藤 佳孝

企業集団の事業の状況

平成22年度第2四半期連結累計期間のわが国経済につきましては、鉱工業生産が増加し、企業収益が改善するとともに、個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな回復を続けましたが、海外景気の下振れ懸念や為替レート変動の影響などから後半には改善の動きが弱まりました。北海道経済につきましては、設備投資が低水準ながら増加に転じ、個人消費も持ち直しの動きが続きましたが、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続くなど、景気は厳しさが残りました。

収支の概要

このような経済動向のなかで、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高)は、前年同期に比べ110億80百万円増の2,686億22百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、115億46百万円増の2,701億99百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同期に比べ65億16百万円増の2,546億21百万円となりました。

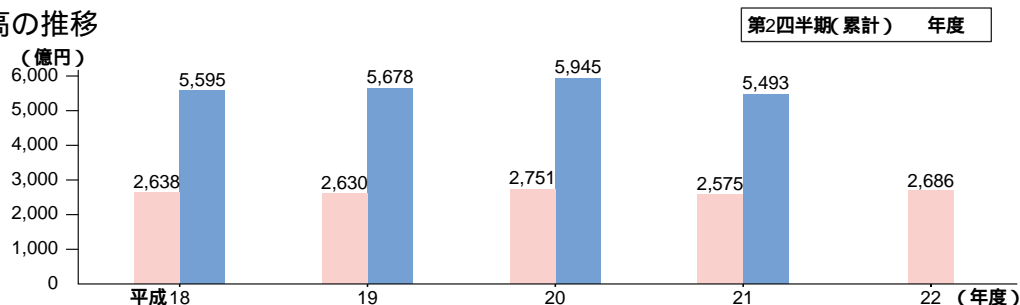
以上により、経常利益は、前年同期に比べ50億29百万円増の155億77百万円となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額を特別損失として計上した後の四半期純利益は、23百万円減の35億37百万円となりました。

(事業別の業績)

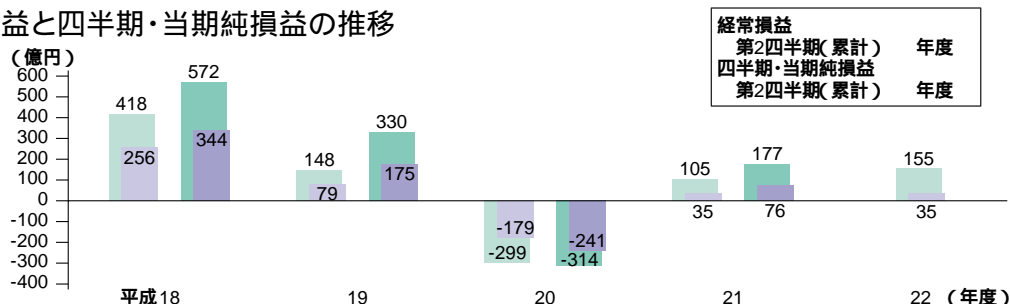
【電気事業】

当第2四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同期に比べ4.8%増の153億56百万キロワット時となりました。この内訳として、家庭用など自由化対象以外の需要では、オール電化住宅の普及に加え、春先の低気温や夏季の高気温による冷暖房需要の増加などにより、4.8%増の64億62百万キロワット時とな

売上高の推移



経常損益と四半期・当期純損益の推移



りました。また、自由化対象の需要では、産業用における鉄鋼業などでの前年の生産調整による大幅な落ち込みの反動増に加え、業務用における春先の低気温や夏季の高気温による冷暖房需要の増加などにより、4.9%増の88億94百万キロワット時となりました。

一方、供給面につきましては、出水率が120.0%と平年を上回り、また、設備の適切な運用をはかったことから、安定した供給を維持することができました。

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の増加などにより、営業収益(売上高)は、前年同期に比べ117億78百万円増の2,593億82百万円となりました。支出面では、泊発電所3号機をはじめとした原子力発電量の増加による燃料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めましたが、発電設備に係る定期検査費用の増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ75億87百

万円増の2,385億42百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ41億91百万円増の208億39百万円となりました。

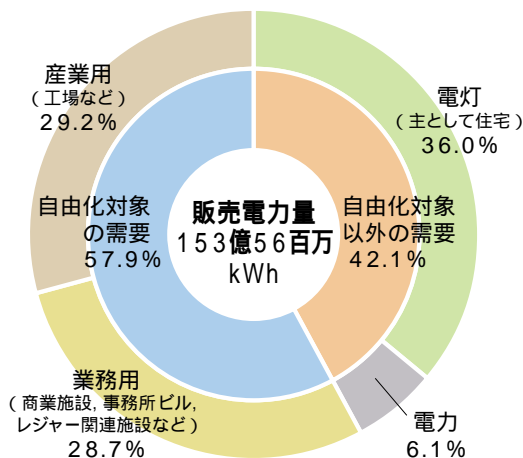
(注)自由化対象の需要は、6千ボルト以上で受電し、契約電力が原則として50キロワット以上のお客さまです。

【その他の事業】

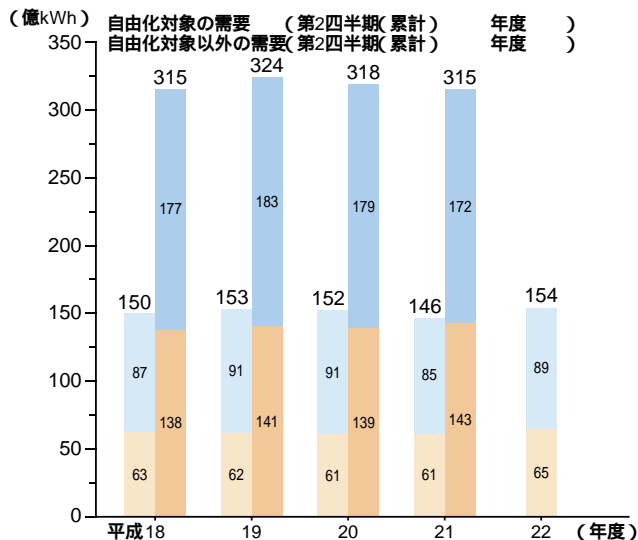
当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、営業収益(売上高)は、前年同期に比べ6億98百万円減の92億39百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前年同期に比べ6億91百万円減の80億60百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ6百万円減の11億79百万円となりました。

平成22年度
第2四半期連結累計期間販売電力量の構成



販売電力量の推移



自由化対象の需要は、6千ボルト以上で受電し、契約電力が原則として50キロワット以上のお客さまです。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表の要旨

(単位：億円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
固 定 資 産	15,254	14,915	固 定 負 債	9,603	9,484
電気事業固定資産	11,207	11,177	社 債	5,391	5,537
水力発電設備	1,152	1,177	長期借入金	1,954	1,966
火力発電設備	1,035	1,038	流動負債	2,452	2,335
原子力発電設備	3,360	3,274	1年以内に期限到来の固定負債	1,104	1,059
送電設備	1,813	1,826	短期借入金	480	480
変電設備	805	819	支払手形及び買掛金	163	234
配電設備	2,625	2,632	未払税金	182	61
固定資産仮勘定	993	899	引 当 金	103	61
核 燃 料	842	793	負 債 合 計	12,159	11,880
投資その他の資産	1,739	1,560	株 主 資 本	3,939	4,049
流 動 資 産	971	1,155	資 本 金	1,142	1,142
現金及び預金	166	392	資本剰余金	211	211
受取手形及び売掛金	304	320	利益剰余金	2,766	2,783
たな卸資産	346	268	自己株式	181	88
			評価・換算差額等	22	35
			少数株主持分	103	103
			純資産合計	4,066	4,189
合 計	16,226	16,070	合 計	16,226	16,070

四半期連結損益計算書の要旨

(単位：億円)

費用の部			収益の部		
科 目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	科 目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで		平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業費用	2,466	2,397	営業収益	2,686	2,575
電気事業営業費用	2,385	2,309	電気事業営業収益	2,593	2,476
その他事業営業費用	80	87	その他事業営業収益	92	99
営業利益	(220)	(178)			
営業外費用	80	83	営業外収益	15	11
四半期経常費用合計	2,546	2,481	四半期経常収益合計	2,701	2,586
経常利益	155	105			
湯水準備金引当又は取崩し	42	33			
特別損失	49	-			
税金等調整前四半期純利益	63	71			
法人税等	27	34			
少数株主損益調整前四半期純利益	36	37			
少数株主利益	1	1			
四半期純利益	35	35			

(注) 当第2四半期連結累計期間から、「連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：億円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	662	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	657	630
財務活動によるキャッシュ・フロー	228	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223	95
現金及び現金同等物の期首残高	390	404
現金及び現金同等物の四半期末残高	166	499

連結対象会社

(平成22年9月30日現在)

連結子会社(6社)	持分法適用会社(8社)
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)
北電興業(株)	北電総合設計(株)
北海道パワーエンジニアリング(株)	ほくでんサービス(株)
苫東コールセンター(株)	ほくでん情報テクノロジー(株)
ほくでんエコエナジー(株)	(株)エナジーフロンティア
北海道総合通信網(株)	(株)ほくでんスポーツフィールズ
	北海道フードフロンティア(株)
	(株)ほくでんアソシエ

四半期財務諸表

四半期貸借対照表の要旨

(単位: 億円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	当第2四半期 会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)	科 目	当第2四半期 会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)
固 定 資 産	14,768	14,402	固 定 負 債	9,471	9,332
電 気 事 業 固 定 資 産	11,225	11,206	社 債	5,391	5,537
水 力 発 電 設 備	1,093	1,116	長 期 借 入 金	1,873	1,870
汽 力 発 電 設 備	1,011	1,024	流 動 負 債	2,357	2,198
原 子 力 発 電 設 備	3,373	3,288	1年以内に期限到来の固定負債	1,073	1,024
送 電 設 備	1,834	1,846	短 期 借 入 金	480	475
変 電 設 備	809	823	未 払 費 用	175	190
配 電 設 備	2,688	2,697	関 係 会 社 短 期 債 務	202	170
固 定 資 産 仮 勘 定	999	906	引 当 金	103	61
核 燃 料	842	793	負 債 合 計	11,932	11,592
投 資 そ の 他 の 資 産	1,673	1,467	株 主 本 資 本	3,625	3,736
流 動 資 産	811	961	資 本 金	1,142	1,142
現 金 及 び 預 金	107	307	資 本 剰 余 金	211	211
売 掛 金	256	266	利 益 剰 余 金	2,452	2,470
貯 蔵 品	279	234	自 己 株 式	181	88
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	21	34
			純 資 産 合 計	3,647	3,771
合 計	15,579	15,364	合 計	15,579	15,364

四半期損益計算書の要旨

(単位: 億円)

費用の部			収益の部		
科 目	当第2四半期 累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前第2四半期 累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	科 目	当第2四半期 累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前第2四半期 累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営 業 費 用	2,386	2,321	営 業 収 益	2,604	2,483
電 気 事 業 営 業 費 用	2,385	2,320	電 気 事 業 営 業 収 益	2,601	2,481
附 帯 事 業 営 業 費 用	1	1	附 帯 事 業 営 業 収 益	2	2
営 業 利 益	217	161			
営 業 外 費 用	78	81	営 業 外 収 益	13	10
四 半 期 経 常 費 用 合 計	2,465	2,403	四 半 期 経 常 収 益 合 計	2,617	2,493
四 半 期 経 常 利 益	151	90			
湯 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	42	33			
特 別 損 失	49	-			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	59	56			
法 人 税 等	25	27			
四 半 期 純 利 益	33	28			

ほくでんグループの社会貢献活動のご紹介

地球温暖化防止と地域の森林づくりへの一層の支援のために

ほくでんグループは、平成20年開催の北海道洞爺湖サミットを契機に、全道事業所で植樹活動「ほくでんグループみどりのサポーター活動」に取り組んでいます。

あびらエネモの森

ほくでんグループは、北海道の提唱する「ほっかいどう企業の森林づくり」制度に賛同する形で、安平町の約50haの土地を、ほくでんグループのコーポレートキャラクターにちなみ「あびらエネモの森」と命名し、平成20年度から5年間で合計約10万本のカラマツを植樹していくこととしました。

これまでに、合計58,000本の植樹を実施しています。

カミネッコンによる植樹活動

「カミネッコン」とは、再生紙ダンボールから作られた六角形型の植栽用紙ポットで、そこに土と苗木を入れて、置き植え方式で植栽を行います。施工が簡単で苗木の根付きがよいため、平成20年度から全道の当社事業所で、植樹の際に活用しています。

昨年度はこの「カミネッコン」を活用し、23箇所でエゾヤマザクラやナナカマドなど、北海道に自生する樹木の苗木2,300本を植樹しました。

本年度は、24箇所で2,400本の植樹を計画しています。



🌲:植樹場所(本年度の予定も含む)



「カミネッコン」による植樹

明日の北海道を担う青少年の育成をサポートするために

青少年の「理科離れ」が社会的に懸念されるなか、電気事業と関わりの深い科学技術の分野で、明日の北海道を担う青少年の育成をサポートしています。

科学であそぼ「おもしろ実験室」

「おもしろ実験室」とは、主に小・中学生を対象に、実験や工作などの直接体験を通して、楽しみながら科学に親しむ施設で、札幌市東区苗穂町に開設しています。

科学に関する多彩なテーマの実験教室を開催し、子ども自身が本来持っている「理科好き」の心を引き出すとともに、身のまわりの不思議な自然現象に対する興味や好奇心を高め、「科学する心」を培っていくことを目的としています。

参加する小・中学生は、年間延べ7,000名を数えます。

なお、道内各地で「出前実験教室」も実施しており、昨年度は31箇所で開催しました。

走るエネルギー館「エネゴン」

「エネゴン」とは、エネルギーについて自分で体験し理解することができるような器材を積み、北海道内の学校授業や地域イベント、勉強会などに何う広報車です。

その名前の由来は、エネルギーの「エネ」に子どもたちにも親しみやすい「ゴン」を付け加えたものです。

本年度は、9月末日現在で46回出動し、約11,000名が参加しています。



「おもしろ実験室」外観



実験風景



「エネゴン」外観



「エネゴン」活動状況

ほくでんグループ インフォメーション information

株式会社ほくでんアソシエ

～明日の社会に ゆっくりのびて いきいき働く笑顔をつくる～

「ほくでんアソシエ」は、障がいを持つ人がいきいきと働くための適切な就労の場を創出し、働くことによる社会的自立と社会参加を支援していくことを理念に設立された、当社を親会社とする特例子会社です。

平成22年9月30日現在、20名のさまざまな障がいを持つ人を社員として雇用しており、内12名が重度障がい者です。



建物や設備は、障がいを持つ人に優しく配慮したユニバーサルデザインで設計されており、「平成21年度日経ニューオフィス賞」「平成21年度北海道福祉のまちづくり賞(公共的施設部門)」を受賞しています。

「特例子会社」とは、障がいを持つ人の雇用に特別の配慮をし、国から認定を受けた会社です。

事業内容

ほくでんアソシエでは、次のさまざまな事業を行っています。

印刷事業

最新の印刷機器、デジタル編集機器を導入し、名刺やパンフレットなど高品質な印刷物を迅速に提供しています。



放送字幕制作事業

聴覚障がいを持つ方や、高齢者のテレビ視聴をサポートする「放送字幕」の制作を行っています。



物販事業

肌に優しい「唐松石鹸」等のスキンケア製品、自動販売機飲料などを販売しています。商品の梱包も手作業で行っています。



メールサービス事業

北海道電力本店にて、郵便物・社内書類の仕分け・受配信業務を行っています。



スキンケア製品の一部ご紹介

唐松石鹸(北のブランド 2010認証)
北海道産唐松から抽出した唐松エキスを無添加石鹸素地に配合しました。

天然の抗酸化・高保湿成分をたっぷりと含んだ植物由来の化粧石鹸です。

唐松泡石鹸

「唐松石鹸」の泡タイプの液体石鹸です。クリーミーな泡で肌のうるおいを守りながら、清潔に洗いあげることができます。



「北のブランド」とは、札幌商工会議所が優れた技術やこだわり、市場における製品・技術の高い評価、市場での将来性などの基準で審査し、北海道・札幌を代表する優れた製品として認証したものです。



株式会社ほくでんアソシエ

代表者：代表取締役社長 千葉 俊輔

設立年月日：平成19年6月29日

資本金：3億円

所在地：〒003-0001

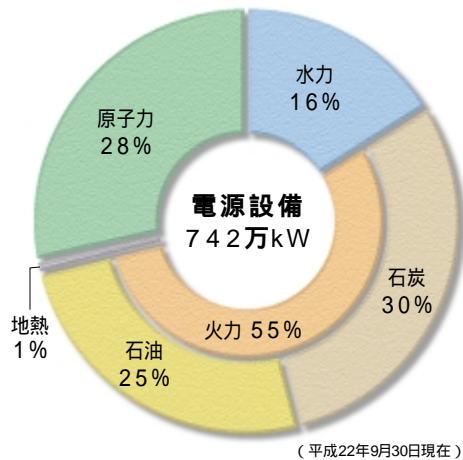
札幌市白石区東札幌1条1丁目1番地2

電話：011-816-1140

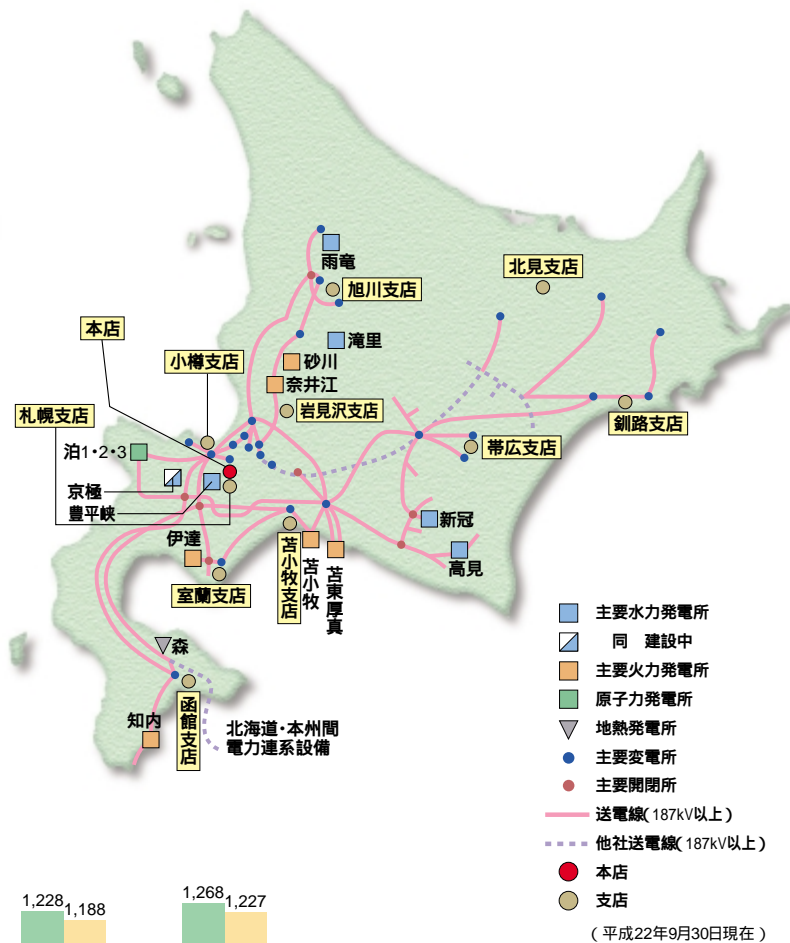
ホームページ：<http://www.hokuden-associa.co.jp>

設備の状況

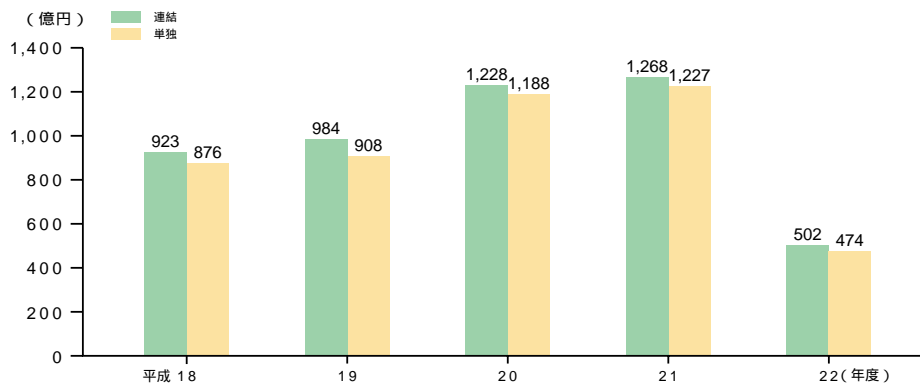
電源設備の構成



主な発電所と送電系統図



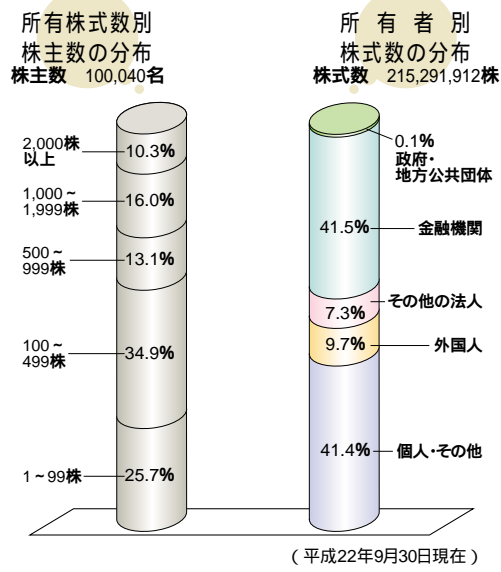
設備投資額の推移



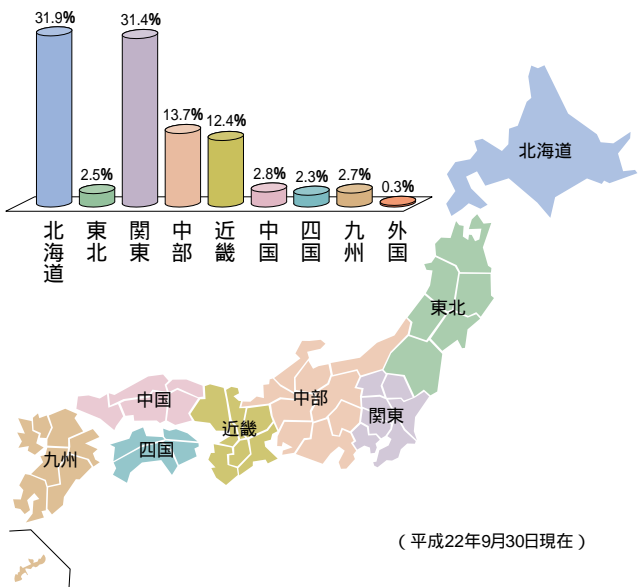
平成22年度は、平成22年9月30日までの実績を記載しています。

株式の状況

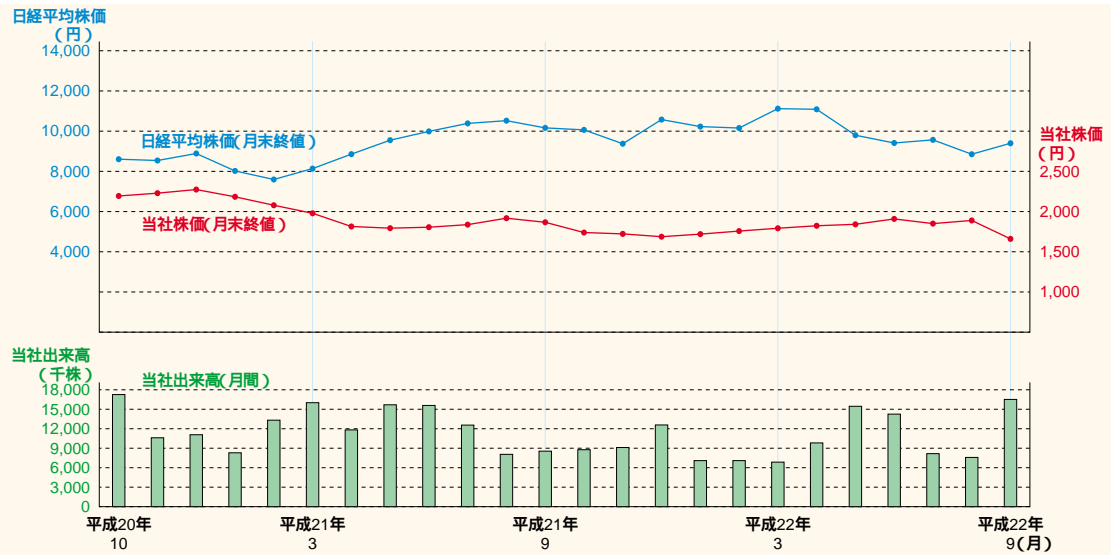
所有株式数・所有者別分布



地域別株主数の分布



当社株価と出来高(東京証券取引所), 日経平均株価の推移



会社の概要

(平成22年9月30日現在)

目 的

1. 電気事業
2. 電気機械器具の製造, 修理, 販売及び賃貸
3. 蒸気, 温水などによる熱供給事業
4. 不動産の売買, 賃貸及び管理
5. 情報処理, 情報提供サービス事業及び電気通信事業法に定める電気通信事業
6. 石炭灰などの電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造, 販売
7. 建設工事の調査, 設計及び施工監理
8. 金銭の貸付
9. 前各号に関するコンサルティング及びエンジニアリング
10. 前各号に附帯関連する事業

設 立 年 月 日

昭和26年5月1日

資 本 金

1,142億9,180万2,460円

発行可能株式総数

4億9,500万株

発行済株式総数

2億1,529万1,912株

従 業 員 数

5,640名

本 店

札幌市中央区大通東1丁目2番地

支 店

旭川支店 旭川市4条通12丁目1444番地の1
北見支店 北見市北8条東1丁目2番地1
札幌支店 札幌市中央区大通東1丁目2番地
岩見沢支店 岩見沢市9条西1丁目12番地の1
小樽支店 小樽市富岡1丁目9番1号
釧路支店 釧路市幸町8丁目1番地
帯広支店 帯広市西5条南7丁目2番地の1
室蘭支店 室蘭市寿町1丁目6番25号
苫小牧支店 苫小牧市新中野町3丁目8番7号
函館支店 函館市千歳町25番15号
東京支社 東京都千代田区丸の内1丁目

6番5号(丸の内北口ビル内)

役 員

(平成22年9月30日現在)

取締役会長 近藤 龍夫
取締役社長 佐藤 佳孝
取締役副社長 大内 全
取締役副社長 川合 克彦
常務取締役 吉田 守利
常務取締役 汐川 哲夫

常務取締役 山田 範保
常務取締役 大房 孝宏
常務取締役 大石 孝久
常務取締役 高橋 賢友
常務取締役 吉本 浩昌
常務取締役 本間 公祐

常任監査役(常勤) 新田 義英
常任監査役(常勤) 脇 千春
監査役 野崎 幸雄
監査役 丹保 憲仁
監査役 石井 純二

株 主 メ モ

決 算 期 日 3月31日

定 時 株 主 総 会 6月

配当金受領株主確定日

期末配当 / 3月31日 中間配当 / 9月30日

基 準 日

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された最終の株主をもって, その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。

その他必要があるときは, あらかじめ公告いたします。

公 告 方 法

電子公告により行い, 公告掲載場所は当社のホームページ<http://www.hepco.co.jp>といたします。ただし, 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは, 北海道新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲1丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

株式に関する手続き

100株未満の株式を整理したい株主さまへ
当社では、証券市場で売却できない100株に満たない単元未満株式の整理方法として、以下の制度を用意しております。

単元未満株式の買取制度 ~ 単元未満株式を当社へ市場価格で売却できる制度

単元未満株式の買増制度 ~ あわせると100株となる株式を当社から市場価格で購入できる制度

これらの制度のご利用をぜひご検討ください。

株式を証券会社に預けていない株主さまへ

証券会社に預けていない株式は、当社がみずほ信託銀行に開設した「特別口座」で管理されています。特別口座の株式については、単元未満株式の買取・買増請求を除き、売買ができません。売買するためには、証券会社の口座への振替が必要です。

今回、特別口座に株式をお持ちの株主さまに、特別口座の株式に関するご案内を同封しています。ぜひご覧ください。

配当金のお受け取り方法のご案内

配当金のお受け取り方法には、以下の ~ の方法があります。

現在、の方法で現金でお受け取りいただいている株主さまには、配当金を安全・確実にお受け取りいただくため、~の方法に変更されることをお勧めします。

お持ちの銘柄ごとに、銀行等預金口座をご指定いただき、配当金をお受け取りいただく方法
お持ちの全ての銘柄の配当金を、ご指定の1つの銀行等預金口座でお受け取りいただく方法
証券会社の口座にお持ちの銘柄・株式数に応じた配当金を、その証券会社の口座でお受け取りいただく方法
ゆうちょ銀行や郵便局の窓口で、「配当金領収証」とお引き換えに、配当金をお受け取りいただく方法

株式に関する手続きのお問い合わせ先

単元未満株式の買取・買増請求、口座振替、配当金の受取方法の指定、住所変更等

株式を証券会社にお預けの株主さま

▶ お取引の証券会社

株式を証券会社に預けていない株主さま
(特別口座に株式をお持ちの株主さま)

▶ みずほ信託銀行 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
フリーダイヤル 0120-288-324

未受領配当金の受け取り
上記 みずほ信託銀行 証券代行部



ともに輝く明日のために。
Light up your future.



北海道電力株式会社

〒060 8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地
電話(011)251-4165(総務部企業行動室株式グループ)
ホームページ <http://www.hepco.co.jp>

証券コード 9509